

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度
(第 88 期)

自昭和39年4月1日
至昭和39年9月30日

大蔵大臣 田 中 角 栄 殿



昭和39年12月25日提出

会 社 名 日本板硝子株式会社

英 訳 名 Nippon Sheet Glass Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 渡 辺 逸 郎 ㊟

本店の所在の場所 大阪市東区道修町4丁目8番地

電 話 番 号 大阪 (202) 1161番

連 絡 者 財務課長 村 井 恭 平

もよりの連絡場所 東京都中央区銀座東2丁目3番地の17

電 話 番 号 東京 (542) 3111番

連 絡 者 調査課長 佐 島 一 郎

公認会計士の監査証明

氏 名 青 野 勝 進

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2及び「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和32年大蔵省令第12号)
の定めるところに従つて監査を受け、別紙記載の通り、その監査報告書を受領した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区南伊勢町1丁目3番地
札幌証券取引所	札幌市南2条西4丁目12番地
福岡証券取引所	福岡市天神町55番地
神戸証券取引所	神戸市生田区播磨町49番地
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
新潟証券取引所	新潟市大川前通十番町1915番地
広島証券取引所	広島市下柳町23番地

第1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日

大正8年2月12日(会社成立日 大正7年11月22日)

(2) 会社の目的

- 1 各種板硝子の製造並びに販売
- 2 前号に附帯関連する事業

(3) 資本の額 5,000,000,000円

注 昭和39年5月8日取締役会決議による9月30日を払込期日とする増資完了に伴い、提出日現在の資本の額は8,000,000,000円、発行済株式総数は、160,000,000株である。

(4) 株 式

発行予定株式総数 400,000,000株

発行済株式総数 100,000,000株

発行済株式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別

種 類

発 行 数

券面額

上 場 証 券 取 引 所

摘 要

記 名 式 額 面 株

普通株

100,000,000株

50円

{ 東京, 大阪, 名古屋, 札幌, 福岡, 神戸, 京都, 新潟, 広島各取引所

計

100,000,000株

(5) 株式の状況(昭和39年9月30日現在)

平均1人当り持株数 4,531株

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 数

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合 計
株 主 数	人 1	人 52	人 50	人 169	人 49	人 21,748	人 22,069
所有株式数(イ)	株 3,000	株 40,981,100	株 2,685,015	株 4,102,610	株 15,231,880	株 36,996,395	株 100,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0.00	% 40.98	% 2.69	% 4.10	% 15.23	% 37.00	% 100.00
所 有 数 別							

区 分	1,000,000株以上	500,000株以上	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	
株 主 数(ロ)	人 18	人 7	人 32	人 28	人 362	人 362
所有株式数(ハ)	株 51,990,180	株 3,900,000	株 5,855,600	株 1,832,900	株 6,473,380	株 6,473,380
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.08	% 0.03	% 0.15	% 0.13	% 1.64	% 1.64
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 51.99	% 3.90	% 5.86	% 1.83	% 6.47	% 6.47

区 分	5,000株以上	1,000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 673	人 14,888	人 4,626	人 1,340	人 95	人 22,069
所有株式数(ハ)	株 4,513,400	株 22,097,340	株 2,930,320	株 403,670	株 3,210	株 100,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 3.05	% 67.46	% 20.96	% 6.07	% 0.43	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 4.51	% 22.10	% 2.93	% 0.41	% 0.00	% 100.00

注 本表においては、信託銀行の投資信託受託分を別人として表示した。

地域的分布状況

都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に 対する 割合	都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に 対する 割合
北海道	人 172	% 0.78	株 420,000	% 0.42	山 形	人 57	% 0.26	株 83,700	% 0.08
青 森	22	0.10	29,200	0.03	宮 城	45	0.20	86,080	0.09
岩 手	19	0.09	42,200	0.04	福 島	76	0.34	184,300	0.18
秋 田	31	0.14	85,020	0.09	群 馬	84	0.38	108,700	0.11

都道府県名	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県名	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
栃木	106	0.48	147,700	0.15	大阪	4,381	19.85	22,092,930	22.09
茨城	109	0.49	203,940	0.20	兵庫	3,005	13.62	6,165,080	0.17
埼玉	243	1.10	427,940	0.43	鳥取	112	0.51	161,700	0.16
東京	2,733	12.38	34,261,680	34.26	岡山	364	1.65	416,100	0.42
千葉	255	1.15	441,530	0.44	広島	408	1.85	810,580	0.81
神奈川	566	2.56	1,107,680	1.11	島根	115	0.52	218,600	0.22
山梨	82	0.37	142,740	0.14	山口	196	0.89	354,640	0.36
新潟	196	0.89	272,100	0.27	香川	187	0.85	319,400	0.32
富山	175	0.79	407,300	0.41	徳島	147	0.67	232,100	0.23
岐阜	344	1.56	534,750	0.54	高知	76	0.34	141,700	0.14
長野	173	0.78	251,990	0.25	愛媛	168	0.76	201,840	0.20
静岡	320	1.45	460,460	0.46	福岡	933	4.23	2,450,480	2.45
愛知	1,463	6.63	3,454,790	3.46	佐賀	27	0.13	51,200	0.05
三重	1,169	5.30	2,303,160	2.30	長崎	49	0.22	102,800	0.10
石川	136	0.62	232,800	0.23	熊本	53	0.24	82,700	0.08
福井	228	1.03	276,500	0.28	大分	61	0.28	91,480	0.09
滋賀	282	1.28	340,200	0.34	宮崎	26	0.12	55,100	0.06
京都	1,456	6.60	2,621,120	2.62	鹿児島	47	0.21	141,500	0.14
奈良	645	2.92	937,700	0.94	外国	49	0.22	15,231,880	15.23
和歌山	478	2.17	812,910	0.81	計	22,069	100.00	100,000,000	100.00

注 外国49人の内訳は次の通りである。

アメリカ	41人	リヒテンシュタイン	1人
イギリス	2人	デンマーク	1人
スイス	1人	アイスランド	1人
フランス	1人	マレー連邦	1人

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
リビー・オウエンス・フオード・グラス・カンパニー	アメリカ合衆国オハイオ州トレド市1マデイソン Ave. 811	額面普通株式 14,998,080	15.00
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5丁目15	7,012,100	7.01
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1丁目1	4,119,000	4.12
株式会社住友銀行	大阪市東区北浜5丁目22	4,040,000	4.04
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2の1	3,914,000	3.92
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1の1	3,790,000	3.79
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目3	2,304,000	2.30
株式会社大和銀行	大阪市東区備後町2丁目21	2,269,000	2.27
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2丁目16	2,160,000	2.16
住友商事株式会社	大阪市東区北浜5丁目15	1,600,000	1.60
株式会社東海銀行	名古屋市中区栄町2丁目1	1,280,000	1.28
日本共同証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8の1	1,214,000	1.21
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目8の1	1,200,000	1.20
計	—	49,900,180	49.90

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 —
 〔決算期〕 3月31日、9月30日
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日
 〔定時株主総会〕 5月中、11月中
 〔基準日〕 —
 〔株券の種類〕 1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券

〔株券に関する手数料〕 名義書換 なし、新券交付 なし
 〔株式名義書換〕 取扱所及び代理人 取扱所 住友信託銀行(株)本店証券代行部 代理人 住友信託銀行(株) 取次所 住友信託銀行(株)全国各支店
 〔株主に対する特典〕 なし
 〔公告掲載新聞名〕 大阪市に於いて発行する朝日新聞、毎日新聞

〔今事業年度中に於ける月別最高最低株価〕

銘 柄	区 分	昭和39年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
日本板硝子株式会社 株 式	最 高	187円	218円	225円	(170円) 238	165円	161円
	最 低	178円	182円	208円	(160円) 221	154円	148円

〔最近3事業年度の配当額〕

回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額
第86期	昭和38年 9 月	4.50円	第87期	昭和39年 3 月	4.50円	第88期	昭和39年 9 月	4.50円

注 1 月別最高、最低株価は大阪証券取引所に於ける市場相場による。

2 昭和39年7月株価欄の括弧内数字は増資権利落後の株価を示す。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和39年12月25日現在)

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数
取締役会長	中 村 文 夫 (明 25. 2. 28)	大正5年神戸高商卒、同年住友総本店入社、同11年当社入社、昭和8年取締役就任、同18年社長就任、昭和37年会長就任	額面普通株式 232,000株
取締役社長	渡 辺 逸 郎 (明 34. 9. 5)	大正12年神戸高商卒、同13年当社入社、昭和21年取締役就任、同23年専務取締役就任、同37年社長就任	〃 208,000
専務取締役	畠 田 敏 夫 (明 34. 12. 28)	大正12年神戸高商卒、同年当社入社、昭和21年取締役就任、同23年常務取締役就任、同33年常任監査役就任、同37年専務取締役就任	〃 195,200
常務取締役	堤 貞 蔵 (明 34. 3. 16)	大正12年東京商大専門部卒、同年当社入社、昭和22年取締役就任、同33年常務取締役就任	〃 94,400
常務取締役	滝 本 清 八 郎 (明 39. 4. 5)	昭和8年神戸商大卒、同9年当社入社、同26年取締役就任、同33年常務取締役就任	〃 32,971
常務取締役	宮 坂 満 喜 三 (明 45. 2. 28)	昭和9年東京帝大工学部応用化学科卒、同年当社入社、同33年取締役就任、同37年常務取締役就任	〃 80,000
取 締 役 (研究所長)	熊 田 泰 明 (明 42. 4. 25)	昭和7年秋田鉱山専門燃料科卒、同13年当社入社、同33年取締役就任、同39年研究所長委嘱	〃 35,200
取 締 役 (企画室長)	金 井 保 (大 1. 11. 2)	昭和11年東京商大工学部卒、同年当社入社、同37年取締役就任、同38年企画室長委嘱	〃 55,760
取 締 役 (工務部長)	坂 井 実 (大 2. 9. 30)	昭和11年明治専門応用化学科卒、同年当社入社、同33年工務部長就任、同37年取締役就任	〃 46,400
取 締 役 (東京支店長)	湯 川 楽 三 (明 44. 11. 17)	昭和11年慶応義塾大経済学部卒、同年当社入社、同32年東京支店長就任、同37年取締役就任	〃 47,968
取 締 役 (営業部長)	川 瀬 二 郎 (大 3. 6. 5)	昭和10年彦根高商卒、同年当社入社、同33年営業部長就任、同37年取締役就任	〃 32,000

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
常任監査役	吉川桂二 (明 41. 10. 23)	昭和9年京都帝大法学部卒、同16年当社入社、同37年常任監査役就任	額面普通株式 38,400株
監査役	山本泰辰 (明 25. 9. 12)	大正9年京都帝大法学部卒、同10年弁護士登録、昭和21年監査役就任	〃 45,000
計 13名			1,163,299

(7) 従業員の状況

(昭和39年9月30日現在)

区 分	性 別	男	女	計
従業員数		人 3,466	人 674	人 4,140
平均年齢		才 35.6	才 25.6	才 34.0
平均勤続年数		年 11.8	年 5.9	年 10.9
平均給与月額		円 49,517	円 27,171	円 45,865

注 平均給与月額(税込)は基準内賃金を示し、賞与は含まない。

労働組合 特記すべき事項はない。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(イ) 当社製品の内容

製	品	名	用	途	売 上 高 百 分 比
普通板硝子	{	透 明 板 薄板 2耗 3耗 4耗 5耗 6耗	{	写真乾板, 建築, 温室, 車輛用等	41.9%
		摺 板 2耗 3耗 5耗			
		ホームグレー 2耗 3耗			
		ブルーペーン 3耗 5耗 6耗			
		グレーペーン 3耗 5耗 6耗			
型板硝子	{	型板 薄型板 (ており, きらら, モール等)	{	建築, 家具用等	16.9%
		厚型板 (石目, 銀モール, ソフトペーン, クロスペーン, こだち, かげろう等)		建築, 車輛用等	
		網 入 型 (菱形ワイヤーソフトペーン クロスワイヤーかすみ等		建築, (防火) 用等	
		ウェーブライト (菱形ワイヤーウェーブライト)		建築用等	
		ブルーペーン (厚型, 網入, ウェーブライト)		建築用等(熱線吸収)	
		グレーペーン (網入)			
		磨板硝子外		{	
網 入 磨 (菱形ワイヤー磨, クロスワイヤー磨)					
ブルーペーン磨 3耗 5耗 6耗等	建築, 車輛用(熱線吸収)				
グレーペーン磨 3耗 5耗 6耗等					
カラーペーン	建築用				
合 せ 硝 子 強化硝子	車輛, 建築(ドア)用等				
サーモペーン複層硝子	建築, 車輛用(断熱防音)				
プロフィリット (プロフィリット, 線入りプロフィリット)	建築用				
計		—		—	100%

注 売上高百分比は昭和39年4月から昭和39年9月までの実績によつた。

(ロ) 技術援助契約

- リビー・オウエンス・フォード・グラス・カンパニー (アメリカ合衆国, オハイオ州, トレド市)
 - 技術援助の内容
断熱・遮音板硝子の製造技術
 - 契約期間
昭和29年10月から昭和41年8月まで
 - 対 価
契約期間中, 販売量一単位当たり一定金額を支払う。
- カンパニー・ド・サンゴバン (フランス共和国, ヌイー・シュール・セヌ)
 - 技術援助の内容
曲面強化硝子の製造技術
 - 契約期間
製品製造開始時から10年間
 - 対 価
頭金のほか, 契約期間中, 正味販売高に一定率を乗じた金額を支払う。
- ビルキントン・ブラザーズ・リミテッド (英国, リバプール市)
 - 技術援助の内容
フロート硝子の製造技術
 - 契約期間
営業的生産開始後6ヶ月経過した日より起算して16年目まで
 - 対 価
頭金のほか, 契約期間中, 正味販売高に一定率を乗じた金額を支払う。

(2) 設備の状況

(イ) 事業所別の投下資本及び従業員数

(昭和39年9月30日現在)

事業所名	所在地	投 下 資 本						従業員 数
		土 地		建 物		機械装置 その他	合 計	
		数 量	金 額	数 量	金 額			
		平方米	千円	平方米	千円	千円	千円	人
若 松 工 場	北九州市若松区	322,019	9,385	68,159	531,141	903,543	1,444,069	854
四日市工場	三重県四日市市	156,238	26,959	66,775	405,601	517,321	949,881	931
舞 鶴 工 場	京都府舞鶴市	473,238	101,603	128,968	1,695,604	3,061,338	4,858,545	1,380
千 葉 工 場	千葉県市原市	388,156	996,644	55,734	1,593,550	1,696,785	4,286,979	273
研 究 所	兵庫県尼崎市	51,430	177,750	5,677	36,226	57,932	271,908	122
本 社	大阪市東区	49,113	95,766	26,676	896,908	121,780	1,114,454	331
東 京 支 店	東京都中央区	5,085	26,645	4,276	65,671	11,302	103,618	93
大 阪 支 店	大阪市北区	0	0	(407) 0	3,761	5,399	9,160	54
小 倉 支 店	北九州市小倉区	2,210	12,896	(395) 783	6,309	4,468	23,673	35
名古屋支店	名古屋市中村区	2,309	1,103	(393) 961	8,992	2,063	12,158	35
札幌支店	北海道札幌市	1,714	3,242	(326) 640	13,279	2,228	18,749	17
仙台支店	宮城県仙台市	345	4,377	(263) 113	1,262	3,057	8,696	15
計	—	1,451,857	1,456,370	(1,784) 358,762	5,258,304	6,387,216	13,101,890	4,140

注 1 投下資本は建設仮勘定を除いた有形固定資産の帳簿価額である。

2 建物の数量欄の()内数字は借室を示し、外数である。

(ロ) 主要生産設備及びその稼動状況

工場名	生産品目	主要生産設備	台数	生産能力 (月産)	稼動・休止の別
若松工場	普通板硝子	硝子熔融窯	2基	180,000	稼 動
		コルバーン式製板機	4機		
		徐冷窯	4基		
四日市工場	普通板硝子	硝子熔融窯	2基	170,000	稼 動
		コルバーン式製板機	4機		
		徐冷窯	4基		
舞鶴工場	普通板硝子	硝子熔融窯	4基	420,000	稼 動
		連続式ロールアウト法製板機	5機		
		コルバーン式製板機	1機		
	型板硝子	徐冷窯	6基	20,000	稼 動
		磨板硝子製造設備	1連		
		サーモペーン複層硝子製造設備	1式		
		強化硝子製造設備	1式		
千葉工場	普通板硝子	硝子熔融窯	1基	100,000	稼 動
		コルバーン式製板機	2機		
		徐冷窯	2基		

注 1 函当りの板硝子面積は、9.29 平方メートルである。

(ハ) 設備の新設計画

工事内容	着手年月	完成予定 年 月	予算金額	39年9月末 支払済金額	完成後の生産能力
フロート方式による硝子 製造設備新設工事	39年11月	40年11月	35億円	0円	年産50万函

第3 営 業 の 状 況

第88期の生産状況は、若松、四日市、舞鶴3工場の普通板硝子、型板硝子、磨板硝子その他特殊硝子とも順調な生産を続けた。このうち舞鶴工場第一号窯槽は、定期修繕のため去る1月から休止し5月上旬操業を開始した。

又予て建設中の千葉工場は、8月末操業を開始した。

販売面では、当期は季節的に不需要期に当たったが、建築用及び自動車用の需要がいずれも旺盛であつたため、当期の売上高は国内、輸出を合わせ、119億2千万余円となり、前期に引続いて記録を更新した。

(1) 生産能力

昭和39年9月30日現在の生産能力は次の通りである。

製 品 名	月 産 能 力
普 通 板 硝 子	480,000函
型 板 硝 子	390,000
磨 板 硝 子	20,000

注 1 上記月産能力は、現有の設備を1日24時間全稼動した場合における、1ヶ月間の並厚換算生産函数（但し、磨板硝子については実函）である。

2 普通板硝子は、千葉工場建設により100,000函、増加した。

(2) 生産実績

(イ) 生産実績

	第87期(自昭和38年10月1日 至昭和39年3月31日)			第88期(自昭和39年4月1日 至昭和39年9月30日)		
	生産実績	月平均	操業度	生産実績	月平均	操業度
普通板硝子	数量	1,765,104 函	294,184 函	数量	1,736,394 函	289,399 函
	金額	5,125,862 千円	854,310 千円	金額	5,042,488 千円	840,415 千円
型板硝子	数量	945,819 函	157,637 函	数量	890,172 函	148,362 函
	金額	2,406,164 千円	401,028 千円	金額	2,264,597 千円	377,433 千円
磨板硝子外	数量	129,877 函	21,646 函	数量	120,173 函	20,029 函
	金額	3,108,086 千円	518,014 千円	金額	2,875,860 千円	479,310 千円
合 計 金 額	10,640,112 千円	1,773,352 千円	—	10,182,945 千円	1,697,158 千円	—

注 1 生産金額は当期平均販売価格を基準にして算出した。

2 型板硝子操業度は型板硝子に磨素板を加えた実績による。

(ロ) 主要材料の入手、使用及び期末在庫量

第88期(自昭和39年4月1日至昭和39年9月30日)						
	単位	期首在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量	
珪 砂	吨	20,754	103,596	99,519	24,831	
曹 達 灰	〃	954	29,117	28,872	1,199	
苦 石	〃	4,807	24,712	25,407	4,112	
芒 硝	〃	135	2,861	2,729	267	
石 炭	〃	777	5,323	5,303	797	
重 油	罎	231	72,782	72,528	485	
電 力	kwh	—	—	31,622,711	—	

注 電力使用量中には自家発電分を含む。

(ハ) 主要原材料の価格の推移 (自昭和39年4月至昭和39年9月)

原 材 料 名	月 別	単 位	価 格	備 考
珪 砂	4 月	飴	2,260	工場岸壁船乗渡し
	7 月	〃	2,280	
	9 月	〃	2,280	
曹 達 灰	4 月	〃	21,000	工場側線貨車乗渡し
	7 月	〃	21,000	
	9 月	〃	21,000	
苦 灰 石	4 月	〃	2,500	工場側線貨車乗渡し
	7 月	〃	2,500	
	9 月	〃	2,500	
芒 硝	4 月	〃	14,000	工場側線貨車乗渡し
	7 月	〃	14,500	
	9 月	〃	14,500	
石 炭	4 月	〃	5,000	工場岸壁船乗渡し
	7 月	〃	5,000	
	9 月	〃	5,000	
重 油	4 月	軒	6,400	工場タンク渡し
	7 月	〃	6,400	
	9 月	〃	6,400	

(3) 受注状況と生産計画

当社はサーモペーン複層硝子等を除き、受注生産方式を採用していない。

昭和39年10月以降6カ月の生産計画は次の通りである。

	昭和39年10月～12月	昭和40年1月～3月	合 計
普 通 板 硝 子	1,100,000	1,000,000	2,100,000
型 板 硝 子	490,000	480,000	970,000
磨 板 硝 子 外	75,000	75,000	150,000

(4) 販 売 実 績

(イ) 製品の販売方法

内需については、全国の取引店を通じて販売し、輸出については当社直接又は著名貿易商社を通じて販売している。

(ロ) 製品の販売実績

		第87期(自昭和38年10月1日 至昭和39年3月31日)		第88期(自昭和39年4月1日 至昭和39年9月30日)	
		販 売 実 績	月 平 均	販 売 実 績	月 平 均
普 通 板 硝 子	数 量	1,757,886	292,980	1,722,299	287,049
	金 額	5,003,809	833,968	5,000,984	833,497
型 板 硝 子	数 量	942,646	157,108	790,037	131,673
	金 額	2,247,708	374,618	2,010,138	335,023
磨 板 硝 子 外	数 量	187,511	31,251	205,267	34,211
	金 額	4,441,323	740,221	4,912,284	818,714
計 金 額		11,692,840	1,948,807	11,923,406	1,987,234

注 販売実績には関係会社から仕入れた商品の販売高を含む。

なお、輸出高並びにその総販売実績に対する割合は次の通りである。

	第 87 期		第 88 期	
	輸 出 高	総販売実績に 対する割合	輸 出 高	総販売実績に 対する割合
板 硝 子	886,353	7.6%	968,548	8.1%

(ハ) 製品の販売価格の推移

製 品 名	規 格	単 位	価 格 の 推 移	
			昭 和 39. 4. 1	昭 和 39. 9. 30
普 通 板 硝 子	並厚透明B級品 (17枚入 箱物)	函	円 2,400	円 2,400
	5 mm 厚 (4枚入 箱物)	函	15,000	15,000
型 板 硝 子	2 mm 型 (17枚入 箱物)	函	2,470	2,470

第 4 経 理 の 状 況

当社の財務諸表は「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

第88期(自昭和39年4月1日
至昭和39年9月30日)の財務諸表については、証券取引法第193条の2に基づき、公認会計士青野勝進氏の監査を受け、次の通り監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

事業年度 自昭和39年4月1日
(第88期) 至昭和39年9月30日

日本板硝子株式会社

社 長 渡 辺 逸 郎 殿

作 成 日 昭和39年12月21日

事務所所在地

主たる事務所 神戸市生田区海岸通5番地商船ビル710号

従たる事務所 大阪市北区宗是町10番地中之島ビル

事務所名 公認会計士 青野勝進事務所

公認会計士 青 野 勝 進 ㊞

私は証券取引法第193条の2に基く監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本板硝子株式会社の昭和39年4月1日から、昭和39年9月30日までの第88期財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会社の基準に準拠し、かつ、下記事項を除いては前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表は、法令に定めるところに準拠して、作成表示されているものと認められた。

記

(イ) 今期法人税法の改正により、固定資産の耐用年数及び残存価格が変更されたので、従来の計算に比し、79,900千円の償却費の増加となつた。

(ロ) 今期租税特別措置法の改正により、海外市場開拓準備金の新設され、税法上の繰入限度額一杯12,000千円が計上され、剰余金計算処理をすると共に、特定引当金として表示された。

よつて私は上記の財務諸表は、日本板硝子株式会社の昭和39年9月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

日本板硝子株式会社と私との間には利害関係はない。

(1) 財務諸表
(1) 貸借対照表

科 目		昭和39年 3 月31日現在			昭和39年 9 月30日現在		
		金	額	百分比	金	額	百分比
		千円	千円	%	千円	千円	%
資 産 の 部							
I 流 動 資 産							
1	現 金 及 び 預 金		3,461,542			3,249,391	
2	別 段 預 金		—			3,002,802	
3	受 取 手 形 *1		4,018,050			4,213,545	
4	売 掛 金		1,906,541			2,084,131	
5	関 係 会 社 売 掛 金		531,378			709,895	
6	製 品		1,877,402			1,941,275	
7	仕 掛 品		362,427			614,048	
8	原 材 料		459,546			481,138	
9	貯 蔵 品		438,846			356,351	
10	前 渡 金		151,400			1,500	
11	前 払 費 用		93,489			112,984	
12	関 係 会 社 短 期 貸 付 金		70,000			236,000	
13	そ の 他		85,124			84,254	
	流 動 資 産 合 計		13,455,745	41.2		17,087,314	43.4
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産							
1	建 物 *2	5,191,296			6,897,671		
	減 価 償 却 引 当 金	1,482,666	3,708,630		1,639,367	5,258,304	
2	構 築 物	577,493			873,147		
	減 価 償 却 引 当 金	210,871	366,622		231,078	642,069	
3	機 械 装 置	7,269,452			9,379,917		
	減 価 償 却 引 当 金	3,773,026	3,496,426		4,078,877	5,301,040	
4	車 輜 運 搬 具	223,969			196,883		
	減 価 償 却 引 当 金	164,201	59,768		148,726	48,157	
5	工 具 器 具 備 品	752,131			849,244		
	減 価 償 却 引 当 金	388,648	363,483		453,294	395,950	
6	土 地		1,260,754			1,456,370	
7	建 設 仮 勘 定		1,725,895			304,129	
	有 形 固 定 資 産 合 計		10,981,578	33.7		13,406,019	34.0
(2) 無 形 固 定 資 産							
1	特 許 権		703			655	
2	商 標 権		369			346	
3	技 術 指 導 料		269,842			250,392	
4	施 設 利 用 権		86,963			86,651	
5	そ の 他		13,615			17,192	
	無 形 固 定 資 産 合 計		371,492	1.1		355,236	0.9
(3) 投 資 資 産							
1	投 資 有 価 証 券 *3		2,834,447			3,209,906	
2	関 係 会 社 株 式		662,842			662,842	
3	出 資 金		3,335			3,155	
4	長 期 貸 付 金		137,776			139,487	
5	役 員 従 業 員 長 期 貸 付 金		224,099			296,800	
6	関 係 会 社 長 期 貸 付 金		3,007,461			2,799,461	
7	退 職 給 与 引 当 資 産		256,472			318,419	
8	そ の 他		403,197			368,104	
	投 資 資 産 合 計		7,529,629	23.2		7,798,174	19.8
	固 定 資 産 合 計		18,882,699	57.9		21,559,429	54.7
III 繰 延 勘 定 費 用							
	前 払 費 用		295,668			762,325	

科 目	昭和39年 3 月31日現在			昭和39年 9 月30日現在		
	金	額	百分比	金	額	百分比
繰延勘定合計	千円	千円	%	千円	千円	%
繰延勘定合計		295,668	0.9		762,325	1.9
資産合計		32,634,112	100.0		39,409,068	100.0
負債の部						
I 流動負債						
1 支払手形		769,170			809,076	
2 関係会社支払手形		440,000			460,000	
3 買掛金		802,482			763,498	
4 関係会社買掛金		925,487			735,227	
5 短期借入金(一部担保付)		5,740,000			7,625,000	
6 1年以内に返済予定の長期借入金(一部担保付)		1,731,955			1,863,566	
7 未払金		470,081			328,675	
8 未払費用		38,039			39,749	
9 前受金		18,723			32,427	
10 預り金		781,860			778,524	
11 法人税等引当額		562,000			475,000	
12 事業税引当額		180,000			150,000	
13 貸倒準備金*4		173,056			175,000	
14 価格変動準備金		173,000			160,000	
15 海外市場開拓準備金		—			12,000	
16 設備関係支払手形		417,608			963,939	
17 その他		6,865			—	
流動負債合計		13,230,326	40.6		15,371,681	39.0
II 固定負債						
1 長期借入金(一部担保付)		4,813,850			5,788,830	
2 修繕引当金		1,422,503			1,645,261	
3 退職給与引当金		2,020,532			2,114,184	
4 長期未払金		167,570			156,841	
固定負債合計		8,424,455	25.8		9,705,116	24.6
負債合計		21,654,781	66.4		25,076,797	63.6
資本の部						
I 資本金		5,000,000	15.3		5,000,000	12.7
(授権株数400,000千株) (発行済株数100,000千株)						
II 新株式払込金*5		—			3,002,802	7.6
III 資本剰余金						
1 資本準備金		212,401			212,401	
2 再評価積立金		89,236			89,236	
資本剰余金合計		301,637	0.9		301,637	0.8
IV 利益剰余金						
1 利益準備金		570,000			615,000	
2 任意積立金						
(1) 配当引当積立金	105,000			105,000		
(2) 特別積立金	4,085,000	4,190,000		4,385,000	4,490,000	
3 法人税等引当額控除後当期未処分利益剰余金		917,694			922,832	
利益剰余金合計		5,677,694	17.4		6,027,832	15.3
資本合計		10,979,331	33.6		14,332,271	36.4
負債資本合計		32,634,112	100.0		39,409,068	100.0

注 1 この外受取手形割引高

第 87 期
175,255千円

第 88 期
179,243千円

2 このうち住宅金融公庫外からの長期借入金により建設した社宅を担保に供している。

第 87 期
担保提供社宅の帳簿価額 181,714千円
長期借入金残高 152,805

第 88 期
432,118千円
183,396

3 (1) このうち取引所の相場ある有価証券の評価は 商法第 285 条の 2 第 2 項に 規定する方法 (低価基準) を採用している。

(2) このうち長期借入金及び長期借入金の担保に供しているものは次の通りである。

	第 87 期	第 88 期
担保提供の有価証券の帳簿価額	542,524千円	650,276千円
短期借入金残高	0	18,000
長期借入金残高	552,000	586,000

4 貸倒準備金は、第88期から、流動負債の区分に表示することに変更した。(比較の便宜上、第87期も同様の表示に修正した。

5 新株式払込金は、昭和39年10月1日資本金3,000,000千円 (新株式発行数60,000千株) 及び資本準備金 (株式発行差金) 2,802千円に振替えた。

6 関係会社の銀行借入金につき、第87期2,823百万円、第88期2,982百万円の債務保証を行つている。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

摘 要	第87期(自昭和38年10月1日 至昭和39年3月31日)			第88期(自昭和39年4月1日 至昭和39年9月30日)		
	金	額	百分比	金	額	百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%
I 売上高						
1 総売上高	11,692,840			11,923,406		
2 売上値引及び戻り高	—	11,692,840	100.0	—	11,923,406	100.0
II 売上原価 *1						
1 製品及び商品期首棚卸高	1,714,895			1,877,402		
2 当期製品製造原価	5,682,985			5,717,687		
3 当期関係会社商品仕入高	2,038,623			2,318,972		
合 計	9,436,503			9,914,061		
4 製品及び商品期末棚卸高	1,877,402	7,559,101	64.6	1,941,275	7,972,786	66.9
売上総利益		4,133,739	35.4		3,950,620	33.1
III 販売費及び一般管理費						
1 運送保管費	999,337			985,617		
2 販売手数料	82,114			107,569		
3 広告宣伝費	116,341			124,975		
4 役員報酬	21,300			21,300		
5 従業員給料	197,145			222,524		
6 賞与	87,510			96,606		
7 退職金	2,040			2,040		
8 退職給与引当金繰入額	55,892			25,998		
9 福利厚生費	19,039			22,330		
10 旅費通信費	101,585			139,326		
11 減価償却費	65,125			73,506		
12 修繕材料	14,885			18,332		
13 賃借料	28,697			34,073		
14 租税課金 *2	13,948			15,068		
15 事業税引当額	180,000			150,000		
16 試験研究費	134,987			144,698		
17 その他	108,957	2,228,902	19.1	151,712	2,335,674	19.6
営業利益		1,904,837	16.3		1,614,946	13.5
IV 営業外収益						
1 受取利息	126,431			141,090		
2 関係会社受取利息	81,399			101,670		
3 受取配当金	68,862			86,282		
4 関係会社受取配当金	21,805			31,996		
5 原材料貯蔵品出量益	13,066			10,038		
7 廃品売却益	18,564			8,213		
8 その他 *3	42,511	372,638	3.2	64,191	443,480	3.7
当期総利益		2,277,475	19.5		2,058,426	17.2

摘 要	第87期(自昭和38年10月1日 至昭和39年3月31日)			第88期(自昭和39年4月1日 至昭和39年9月30日)		
	金	額	百分比	金	額	百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%
V 営業外費用						
1 支払利息及び割引料	515,056			611,923		
2 原材料貯蔵品欠損	13,361			4,414		
3 寄 附 金	44,308			24,705		
4 休止資産外減価償却費	29,101			60,512		
5 旧設備撤去費	17,048			9,470		
6 その他*4	58,803	677,677	5.8	52,142	763,166	6.4
当期純利益		1,599,798	13.7		1,295,260	10.8
法人税等引当額*5		562,000	4.8		475,000	4.0
法人税等引当後当期純利益		1,037,798	8.9		820,260	6.8
VI 前期末処分利益剰余金		836,933			917,694	
VII 前期利益剰余金処分額*6		727,000			805,000	
繰越利益剰余金		109,933			112,694	
VIII 繰越利益剰余金増加高						
1 有価証券評価損戻入	9,393			28,879		
2 前期損益修正*7	20,447			—		
3 価格変動準備金戻入	—	29,840		13,000	41,879	
IX 繰越利益剰余金減少高						
1 有価証券評価損	25,152			15,460		
2 固定資産除却損	63,066			22,597		
3 前期損益修正*8	130,659			—		
4 価格変動準備金繰入	33,000			—		
5 貸倒準備金繰入*9	8,000			1,944		
6 海外市場開拓準備金繰入*10	—	259,877		12,000	52,001	
繰越利益剰余金期末残高		△ 120,104			102,572	
法人税等引当額控除後						
当期末処分利益剰余金		917,694			922,832	
(うち未処分利益剰余金)		(807,761)			(810,138)	
(当期増加高)						

注 1 棚卸資産の評価基準及び棚卸方法

(1) 評価基準は移動平均原価法(但し、仕掛品の一部については後入先出法)による。

(2) 棚卸方法はすべて帳簿棚卸(但し実地棚卸により修正)による。

2 「租税課金」の内訳は次の通りである。

	第 87 期	第 88 期
固定資産税	10,429千円	10,994千円
その他	3,519	4,074
計	13,948	15,068

3 営業外収益「その他」の内訳は、製品破損弁償金等である。

4 営業外費用「その他」の内訳は、余剰材料売却損等である。

5 当社は、従来から損益計算書において法人税及び住民税を引当計上する方法を採用している。

6 第87期の「前期利益剰余金処分額」727,000千円の内訳は次の通りである。

利益準備金	37,000千円
株主配当金	450,000千円
役員賞与金	10,000千円
任意積立金	230,000千円
(特別積立金)	

7 繰越利益剰余金増加額「前期損益修正」20,447千円の内訳は、納税引当金戻入5,634千円、過年度法人税更正による還付税額14,813千円である。

8 繰越利益剰余金減少高「前期損益修正」130,659千円は、退職給与規程改正に伴う退職金要引当額増加による過年度引当不足額の当期引当計上額である。

9 「貸倒準備金繰入」(差額繰入による)は、従来販売費及び一般管理費に掲記していたが、第88期から「繰越利益剰余金減少高」に掲記することに変更した。(比較の便宜上第87期も同様の表示に修正した。)

10 税法の規定に基づき、繰入限度額一杯引当てたものである。

11 耐用年数等に関する大蔵省令改正に伴い、39年4月より固定資産の償却年数及び残存価額を変更した。この変更により前期と同様の処理をした場合と比べて、当期の減価償却費は、約79,900千円多額に計上されている。

製造原価明細表

摘 要	第87期(自昭和38年10月1日 至昭和39年3月31日)			第88期(自昭和39年4月1日 至昭和39年9月30日)		
	金	額	百分比	金	額	百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%
I 原材料費						
1 期首原材料棚卸高	724,874			898,393		
2 当期原材料仕入高	3,104,708			2,835,985		
合 計	3,829,582			3,734,378		
3 期末原材料棚卸高*1	898,688	2,930,894	51.5	831,865	2,902,513	47.7
II 労務費						
1 従業員給料	972,806			1,022,105		
2 賞与	413,096			451,335		
3 退職給与引当金繰入額	108,000			118,500		
4 福利費	64,875	1,558,777	27.4	66,979	1,658,919	27.3
III 経費						
1 支払電力費	95,341			101,446		
2 支払運賃	90,791			118,595		
3 減価償却費	373,311			510,351		
4 修繕費	92,404			107,725		
5 修繕引当金繰入額	332,640			351,794		
6 厚生費	49,073			46,010		
7 旅費通信費	43,070			44,600		
8 その他	119,243	1,195,873	21.1	239,400	1,519,921	25.0
当期総製造費用		5,685,544	100.0		6,081,353	100.0
期首仕掛品棚卸高		491,273			362,427	
合 計		6,176,817			6,443,780	
期末仕掛品棚卸高		362,427			614,048	
他勘定振替高*2		115,942			95,375	
雑収入*3		15,463			16,670	
当期製品製造原価		5,682,985			5,717,687	

注 1 「期末原材料棚卸高」は、実地棚卸による修正前の金額である。

2 「他勘定振替高」は、窯炉修繕のための休止費、自家製造耐火煉瓦の製造費（貯蔵品へ振替）、等である。

3 「雑収入」の主なものは自営トラック運賃、廃品売却代等である。

(3) 剰余金処分計算書

摘 要	第87期 (昭和39年5月27日)		第88期 (昭和39年11月25日)	
	金	額	金	額
	千円	千円	千円	千円
I 当期末処分利益剰余金		917,694		922,832
II 利益剰余金処分額				
利益準備金	45,000		45,000	
配当金(年18%)	450,000		450,000	
役員賞与	10,000		10,000	
特別積立金	300,000	805,000	305,000	810,000
III 次期繰越利益剰余金		112,694		112,832

(4) 附属明細表

(イ) 有価証券明細表(投資有価証券)

銘	柄	1株の 金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株	(株) 東海銀行	50	818,000	38,900	38,900	取得価額の算定基準は移動平均法により貸借対照表における評価基準は取引所の相場あるものは低価法, その他のものは原価法による, 当期の評価損は13,200千円である。
	(株) 大和銀行	50	327,200	15,560	15,560	
	(株) 三重銀行	50	1,360,000	68,450	68,000	
	住友信託銀行(株)	50	2,000,000	101,845	101,845	
	住友海上火災保険(株)	50	800,000	40,170	40,170	
	(株) 日本長期信用銀行	500	36,000	18,000	18,000	
	(株) 住友銀行	50	8,800,000	460,100	460,100	
	(株) 日本興業銀行	50	700,000	38,292	38,292	
	(株) 富士銀行	50	200,000	16,040	16,040	
	日興証券(株)	50	240,000	12,000	11,760	
	山一証券(株)	50	800,000	39,250	39,250	
	野村証券(株)	50	240,000	12,000	12,000	
	大和証券(株)	50	800,000	40,000	40,000	
	大商証券(株)	50	220,000	11,000	11,000	
	大井証券(株)	50	250,000	12,500	12,500	
	日本航空(株)	500	27,170	13,585	12,618	
	大阪建物(株)	50	240,000	10,250	10,250	
	住友不動産(株)	50	400,000	19,884	19,884	
	(株) 住友倉庫	50	300,000	19,380	19,380	
	住友商事(株)	50	3,850,000	225,773	225,773	
	東洋棉花(株)	50	450,000	26,265	26,265	
	(株) 新大阪ホテル	50	300,000	17,690	17,690	
	(株) 三愛観光	500	30,000	15,000	15,000	
	住友金属工業(株)	50	3,093,472	154,866	154,674	
	住友林業(株)	500	35,200	14,330	14,330	
	住友ベークライト(株)	50	864,000	40,940	40,940	
	住友機械工業(株)	50	2,737,800	138,410	138,410	
	住友建設(株)	50	170,000	13,315	13,315	
	日本原子力発電(株)	1,000	45,000	45,000	45,000	
	住友原子力工業(株)	1,000	13,142	131,420	131,420	
	日本電気(株)	50	900,000	71,700	71,700	
	(株) 明電舎	50	828,000	76,341	35,791	
	(株) 大林組	50	77,500	25,750	18,732	
	東洋工業(株)	50	750,000	93,200	93,200	
	住友化学工業(株)	50	750,000	65,000	61,500	
	関東自動車工業(株)	50	130,000	16,560	16,510	
	プリンス自動車工業(株)	50	450,000	32,250	31,500	
	住友セメント(株)	50	902,512	244,936	240,971	
	日産自動車(株)	50	1,300,000	179,690	179,690	
	トヨタ自動車工業(株)	50	500,000	84,200	84,200	
	トヨタ車体(株)	50	90,000	17,046	15,750	
	日本エルミンサツシ(株)	500	30,000	15,000	15,000	
	(株) 日本不動産銀行外73銘柄	—	2,574,199	262,911	247,396	
	計		39,429,195	2,994,799	2,920,306	
式						

種類及び銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
	千円	千円	千円	
地方債 } 7分6厘利付千葉県債	40,000	40,000	40,000	取得価額算定基準及び評価基準は株式に同じ

種 類 及 び 銘 柄	取得価額または出資総額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他の有価証券	投資信託受益証券39銘柄	千円 145,599	千円 130,449
	貸付信託受益証券	30,500	30,500
	興業債券	19,550	19,550
	長期信用債券	24,710	24,710
	商工債券	5,698	5,698
	鉄道債券外5銘柄	35,093	35,093
	出資証券(日本原子力研 究所外2銘柄)	3,600	3,600
	計	264,750	249,600
取得価額算定基準及び評価基準は株式に同じ 当期の評価損は2,260千円である。 1口の出資額100千円のもの31口,500千円もの1口			

(ロ) 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建 物	5,191,296	1,713,162	6,787	6,897,671	1,639,367	5,258,304
構 築 物	577,493	300,395	4,741	873,147	231,078	642,069
機 械 装 置	7,269,452	2,167,417	56,952	9,379,917	4,078,877	5,301,040
車 輦 運 搬 具	223,969	5,552	32,638	196,883	148,726	48,157
工 具 器 具 備 品	752,131	113,038	15,925	849,244	453,294	395,950
土 地	1,260,754	197,442	1,826	1,456,370	—	1,456,370
建 設 仮 勘 定	1,725,895	3,056,232	4,477,998	304,129	—	304,129
計	17,000,990	7,553,238	4,596,867	19,957,361	6,551,342	13,406,019

注 建物及び機械装置の増加額の主なものは、千葉工場建設によるものである。

(ハ) 無形固定資産明細表

当期の増加額及び減少額が何れも無形固定資産総額の百分の五以下であるため財務諸表規則第121条項の規定により、省略した。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

銘 柄	一株の 金 額	期 末 残 高			摘 要
		株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	
株 式	日本安全硝子(株)	500 株	300,000 千円	300,000 千円	1. 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表における評価基準は取引所の相場あるものについては低価法、その他は原価法による。
	日本硝子繊維(株)	50 株	48,763 千円	48,763 千円	
	(株)日本鉄工所	50 株	102,101 千円	102,101 千円	
	イソライト工業(株)	50 株	127,303 千円	127,303 千円	
	筒中プラスチック工業(株)	50 株	73,500 千円	73,500 千円	
	(株)各務クリスタル製作所	50 株	6,000 千円	6,000 千円	2. 期中における増加額及び減少額がともにならないので、期首残高、当期増加額、当期減少額の欄を省略した。
	日本粉体工業(株)	50 株	5,175 千円	5,175 千円	
	計	—	8,407,322	662,842	

注 当社と日本安全硝子(株)、日本硝子繊維(株)及び(株)日本鉄工所との関係内容は次の通りである。

関係会社名	事 業 目 的	持 株 状 況	取 引 関 係	役 員 派 遣
日本安全硝子(株)	板硝子の加工並びに販売	発行済株式総数 600,000株の全部(100%)	板硝子の仕入 及び販売	取締役3名、 監査役1名
日本硝子繊維(株)	硝子繊維及びその加工品の 製造販売	発行済株式総数 1,200,000株のうち 976,112株(81.3%)	—	取締役2名、 監査役1名
(株)日本鉄工所	産業機械の製造並びに販 売	発行済株式総数 2,400,000株のうち 1,900,010株(79.2%)	諸機械の購入	取締役3名、 監査役1名

(ホ) 関係会社貸付金明細表

関 係 会 社 名	期 首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	摘 要			
					返済期限	返済方法	担保関係	
短期貸付金	(株)日 本 鉄 工 所	千円 30,000	千円 90,000	千円 —	千円 120,000	年 40. 7.31	分割	なし
	(株)各務クリスタル 製作所	40,000	40,000	—	80,000	40. 9.30	〃	〃
	イソライト工業(株)	0	* 36,000	—	36,000	40. 9.30	〃	〃
	小 計	70,000	* 36,000 130,000	—	236,000	—	—	—
長期貸付金	日 本 安 全 硝 子 (株)	1,027,261	—	366,000	661,261	44. 3.31	随時分割	なし
	(株)日 本 鉄 工 所	621,000	—	—	621,000	44. 3.31	〃	〃
	日 本 硝 子 繊 維 (株)	1,054,000	180,000	—	1,234,000	42. 3.31	〃	〃
	(株)各務クリスタル 製作所	158,200	20,000	—	178,200	41. 6.30	〃	〃
	イソライト工業(株)	147,000	—	* 36,000 6,000	105,000	42.12.31	〃	〃
	小 計	3,007,461	200,000	* 36,000 372,000	2,799,461	—	—	—
合 計	3,077,461	* 36,000 330,000	* 36,000 372,990	3,035,461	—	—	—	

注 長期貸付金から短期貸付金への振替額である。

(ヘ) 長期借入金明細表

借入先	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘 要			
					使 途	返済期限	担保関係	返済方法
住友信託銀行本店営業部	千円 (901,000) 3,292,000	千円 1,000,000	千円 443,000	千円 (853,000) 3,849,000	設備資金	昭和44.10.19	一部 有価証券	分割
日本興業銀行大阪支店	(340,000) 1,305,000	365,000	140,000	(415,000) 1,530,000	〃	44. 9.30	なし	〃
日本長期信用銀行大阪支店	(226,000) 1,008,000	220,000	104,000	(292,000) 124,000	〃	44. 6.30	〃	〃
住友銀行本店営業部	(34,000) 103,000	—	—	(34,000) 103,000	〃	41.12.30	有価証券	〃
住友生命	(151,000) 365,000	100,000	66,000	(165,000) 399,000	〃	42. 6.30	〃	〃
日本不動産銀行大阪支店	(72,000) 300,000	200,000	36,000	(36,000) 464,000	〃	44. 6.30	なし	〃
北九州市市役所	(3,098) 42,049	—	1,524	(2,992) 40,525	社 宅 建設資金	60. 2. 1	社 宅	〃
四日市市役所	(1,980) 41,976	—	975	(2,043) 41,001	〃	57. 8. 1	〃	〃
舞鶴市市役所	(2,082) 54,967	—	1,025	(2,150) 53,942	〃	62. 2. 1	〃	〃
厚生年金福祉事業団	(580) 20,000	14,800	580	(1,160) 34,220	〃	69. 3.20	〃	〃
住宅金融公庫	(215) 13,813	—	105	(221) 13,708	〃	66.12. 5	〃	〃
合 計	(1,731,955) 6,545,805	1,899,800	793,209	(1,462,566) 7,652,396	—	—	—	—

注 1 期首残高及び期末残高中の内書は1年以内に返済の長期借入金である。

2 昭和39年9月以降3年間の返済予定額は次の通りである。

昭和39年10月～昭和40年9月 1,863,566千円
昭和40年10月～昭和41年9月 2,044,320千円
昭和41年10月～昭和42年9月 1,829,474千円

(ト) 資本金明細表

銘	柄	発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名
既株 発行 行式	日本板硝子 株式会社 額面普通株式	株 100,000,000	円 50	千円 5,000,000	東京, 大阪, 名古屋, 札幌, 福岡, 神戸, 京都, 新潟, 広島各取引所

株式発行のない資本の額

資本の額 5,000,000千円

準備金の 資本組入	資本組入額 再評価積立金 465,000千円 利益準備金 75,000千円 計540,000千円	摘 要 昭和26年11月, 利益準備金75,000千円及び再評価積立225,000千円計300,000千円の株式の無償交付を行つた。昭和32年10月再評価積立金240,000千円の資本組入れによる抱合せ増資を行つた。
--------------	---	--

(チ) 資本剰余金明細表

当期における増加額及び減少額がないため, 財務諸表規則第124条の規定により省略した。

(リ) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	千円 570,000	千円 45,000	千円 —	千円 615,000	当期増加額は前期決算の利益処分による増加である。
任 意 積 立 金					
配当引当積立金	105,000	—	—	105,000	
特 別 積 立 金	4,085,000	300,000	—	4,385,000	
計	4,760,000	345,000	—	5,105,000	

(ヌ) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 率 累 計	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累 計
有形固定資産	建築物	千円 6,897,671	千円 159,935	千円 1,639,367	千円 5,258,304	23.8	— 38,310
	構築物	873,147	19,838	231,078	642,069	26.5	— 6,656
	機械装置	9,379,917	338,873	4,078,877	5,301,040	43.5	— 442,905
	運搬器具	196,883	11,921	148,726	48,157	75.5	— 613
	工具器具備品	849,244	73,336	453,294	395,950	53.4	— 12,002
	小計	18,196,862	603,903	6,551,342	11,645,520	36.0	— 500,486
無形固定資産	特許権	781	48	126	655	16.1	—
	商標権	478	24	132	346	27.6	—
	技術指導料	351,068	21,719	100,676	250,392	28.7	— 1,652
	施設利用権	114,031	2,542	27,380	86,651	24.0	—
	その他の無形固定資産	17,610	105	418	17,192	23.7	—
	小計	483,968	24,438	128,732	355,236	26.6	— 1,652
繰勘延定	前払費用	786,949	16,028	24,624	762,325	3.1	—
	小計	786,949	16,028	24,624	762,325	3.1	—
	計	19,467,779	644,369	6,704,698	12,763,081	34.4	— 502,138

注 1 当社は法人税法に規定する減価償却または償却の方法と同一の基準（租税特別措置法に基く新築家屋の割増償却を含む）を採用している。

有形固定資産 定率法
無形固定資産 定額法
繰延勘定 定額法（5年償却）

- 2 償却範囲額に対する過不足額の累計は法人税法施行細則に規定する償却超過額の翌期への繰越額であるが、改正商法施行前に係るものである。
- 3 当期償却額のうちには租税特別措置法に基く割増償却 31,621千円が含まれている。

(ル) 引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
法人税等引当額	千円 562,000	千円 475,000	千円 562,000	千円 —	千円 475,000	*税法の規定による洗替額である。
事業税引当額	180,000	150,000	180,000	—	150,000	
退職給与引当金	2,020,532	144,498	50,846	—	2,114,184	
修繕引当金	1,422,503	351,794	129,036	—	1,645,261	
貸倒準備金	173,056	128,000	—	* 126,056	175,000	
価格変動準備金	173,000	160,000	—	* 173,000	160,000	
海外市場開拓準備金	0	12,000	—	—	12,000	

(2) 主な資産・負債及び収支の内容 (昭和39年9月30日現在)

(イ) 資 産 の 部

(1) 流 動 資 産

(1) 現金及び預金

摘 要	金 額	内 訳	摘 要	金 額	内 訳
現金	千円 976	千円	通知預金	千円	千円 1,826,000
預金	3,248,415		定期預金		1,308,957
当座預金		28,330	その他の		684
普通預金		84,444	計	3,249,391	—

(2) 受 取 手 形

相 手 先	金 額	決 済 期 日 別 金 額
板硝子取引店	4,213,545	10 月 中 1,719,126 11 月 中 2,119,131 12 月 中 375,288
計	4,213,545	—

(3) 売 掛 金

相 手 先	金 額	相 手 先	金 額
板硝子取引先	千円 1,958,553	計	千円 2,084,131
貿易商社	125,578		

売掛金の回収及び滞留状況

期 別	期首繰越高	当期発生高	当期回収高	期 末 残 高	回収率	滞留状況
第 87 期	千円 2,584,283	千円 11,692,840	千円 11,839,204	千円 2,437,919	% 82.9	月 1.3
第 88 期	2,437,919	11,923,406	11,567,299	2,794,026	80.5	1.3

注 関係会社に対する売掛金を含む。

(4) 棚卸資産

製品

板硝子

1,941,275千円

仕掛品

板硝子仕掛品

614,048千円

原材料

品名	金額	品名	金額
珪砂, 曹達灰, カレット外	千円 296,417	包装材料及び加工材料	千円 174,353
重油 外燃料	10,368	計	481,138

貯蔵品

(単位 千円)

品名	金額	品名	金額
工場用品	千円 186,862	その他	千円 76,684
煉瓦	92,805	計	356,351

(5) 前払費用

摘要	金額	摘要	金額
未経過利息	千円 106,069	その他	千円 54
未経過保険料	6,861	計	112,984

(6) 関係会社短期貸付金
附属明細表参照

(7) その他

摘要	金額	摘要	金額
従業員短期貸付金 (利率月4厘5毛)	千円 11,900	売却物品代外未収入金	千円 34,591
その他の短期貸付金	1,000	配給所物品代外仮払金	36,763
		計	84,254

(2) 固定資産

(a) 有形固定資産

(1) 有形固定資産

附属明細表参照

(2) 再評価積立金の取崩状況

摘要	金額	摘要	金額
積立額	千円	再評価税納付等による取崩額	千円 21,324
当初積立金	574,049	資本組入額	465,000
充当または還付による積立金	1,511	合計	486,324
合計	575,560	差引当期末残高	89,236
取崩額			

(3) 建設仮勘定

摘要	金額	摘要	金額
舞鶴工場磨板硝子製造設備外	千円 154,150	その他	千円 55,545
千葉工場普通板硝子製造設備	94,434	計	304,129

(b) 投資

(1) 投資有価証券
附属明細表参照(2) 関係会社株式
附属明細表参照

(3) 出資金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
社団法人 クラブ関西会館	千円 1,060	そ の 他	千円 1,820
〃 大阪倶楽部	275	計	3,155

(4) 長期貸付金

摘 要	金 額	利 率	返 済 期 限	返 済 方 法
住 友 不 動 産 (株)	千円 36,839	利率無利子	昭和73年3月	分割
三 重 県	17,788	〃 年 7 分 4 厘	昭和69年3月	〃
ダイケンサッシ工業 (株)	15,000	〃 日歩2銭8厘	昭和43年6月	〃
二 島 海 運 (株)	8,080	〃 日歩2銭4厘	昭和42年3月	〃
千 葉 県 外	61,780	〃 最高日歩2銭6厘 最長 最低無利子 最短	昭和49年12月 昭和40年3月	分割又は 一括返済
計	139,487			

注 上記長期貸付金のうちには、一年内に期限の到来する部分が含まれているが、金額僅少のため、長期貸付金として一括表示した。

(5) 役員、従業員長期貸付金

住宅建設資金・就学資金等の貸付金で、返済期限は最長17年最短1年6ヵ月、利率は年3分3厘または月4厘5毛、返済方法は分割返済である。

(6) 関係会社長期貸付金

附属明細表参照

(7) 退職給与引当資産

割引興業債券外金融債253,271千円、及び生命保険料65,148千円である。

(8) そ の 他

摘 要	金 額	摘 要	金 額
金 銭 信 託	千円 271,800	そ の 他	千円 53,465
事務所、社宅敷金	42,839	計	368,104

(3) 繰延勘定

前払費用762,325千円は千葉工場建設に当り支出した港湾・道路等公共施設の負担金等である。

(ロ) 負債の部

(1) 流動負債

(1) 支払手形

摘 要	金 額	摘 要	金 額
原 料	千円 407,003	そ の 他	千円 120,045
燃 料	282,028	計	809,076

決済期日別内訳は次の通りである。

摘 要	金 額	摘 要	金 額
昭和 39 年 10 月	千円 268,276	昭和 40 年 1 月	千円 105,338
11 月	251,053		
12 月	184,409	計	809,076

(2) 関係会社支払手形

関係会社からの仕入商品に対する支払手形（10月末期日のもの 240,000千円、11月末期日のもの 220,000千円）である。

(3) 買 掛 金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
原 料	千円 230,412	そ の 他	千円 434,047
燃 料	99,039	計	763,498

(4) 関係会社買掛金

関係会社からの仕入商品等に対する買掛金である。

(5) 短 期 借 入 金

借 入 先	金 額	返 済 期 限	資 金 使 途
住友銀行本店営業部	千円 4,860,000	昭和39年11月	運 転 資 金
住友信託銀行本店営業部	565,000	昭和39年12月	〃
日本興業銀行大阪支店	120,000	昭和39年10月	〃
富士銀行大阪支店	430,000	〃	〃
南都銀行本店	400,000	昭和39年11月	〃
百五銀行四日市支店	280,000	〃	〃
京都銀行大阪支店	210,000	〃	〃
大和銀行本店営業部	140,000	〃	〃
三重銀行本店営業部	170,000	〃	〃
東海銀行大阪支店	110,000	昭和39年10月	〃
東海銀行四日市支店	20,000	〃	〃
足利銀行大阪支店	200,000	昭和39年11月	〃
北陸銀行大阪支店	60,000	〃	〃
神戸銀行大阪支店	50,000	〃	〃
阿波商業銀行大阪支店	10,000	昭和39年10月	〃
計	7,625,000		

(6) 1年以内に返済予定の長期借入金

附属明細表長期借入金明細表参照

(7) 未 払 金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
板硝子運賃諸掛	千円 103,130	修 繕 料	千円 15,544
工事代	72,953	社 会 保 険 料	10,081
外注加工費	36,936	そ の 他	37,006
千葉工場公共施設負担金	34,862		
電力料	18,163	計	328,675

(8) 未 払 費 用

摘 要	金 額	摘 要	金 額
借入金利息	千円 21,707	そ の 他	千円 2,952
預り保証金利息	15,090	計	39,749

(9) 前 受 金
輸出板硝子代の前受である。

(10) 預 り 金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
取引店預り保証金	千円 755,393	そ の 他	千円 210
源泉所得税及び住民税	22,921	計	778,524

(11) 設備関係支払手形
主として千葉工場建設に伴い、発行した支払手形である。
決済期日別内訳は次の通りである。

摘 要	金 額	摘 要	金 額
昭和39年10月	千円 515,696	昭和39年12月	千円 96,160
11月	352,083	計	963,939

(2) 固 定 負 債

(1) 長期借入金
附属明細表参照

(2) 長期未払金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
千葉工場建設用地代外 社宅購入割賦金	千円 125,507 27,049	そ の 他	千円 4,285
		計	156,841

(3) そ の 他

(1) 最近の金繰実績（自昭和39年4月1日 至昭和39年9月30日）

摘 要	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前 月 繰 越	3,461,542	3,343,827	3,284,182	3,063,222	3,303,424	3,057,630	3,461,542
経 常 収 入 高	1,889,136	1,809,556	1,827,706	1,904,446	2,088,414	1,865,395	11,384,653
臨 時 収 入 金	555,000	670,000	750,000	724,800	65,000	510,000	3,859,800
借 新 株 式 払 込	—	—	—	—	—	3,002,802	3,002,802
収 入 所 の 他	156,097	263,971	516,869	164,928	190,199	629,720	1,921,784
計	2,600,233	2,743,527	3,094,575	2,794,174	2,928,613	6,007,917	20,169,039
材 料 費	818,074	793,225	827,773	821,846	820,594	1,243,038	5,324,550
臨 時 支 出	209,559	244,682	222,174	220,702	215,458	230,287	1,342,862
借 入 金 返 済	307,041	343,545	442,110	383,342	431,413	404,843	2,312,294
支 払 利 息	125,208	202,012	65,028	179,012	133,055	163,894	868,209
起 業 費	98,931	74,315	130,099	105,183	112,353	109,319	630,200
そ の 他	363,422	444,041	435,132	419,425	968,291	460,957	3,091,268
計	795,713	701,352	1,193,219	424,462	493,243	201,015	3,809,004
支 出 合 計	2,717,948	2,803,172	3,315,535	2,553,972	3,174,407	2,813,353	17,378,387
翌 月 繰 越	3,343,827	3,284,182	3,063,222	3,303,424	3,057,630	6,252,194	6,252,194

注 1 臨時収入の「その他」には源泉徴収の所得税、社会保険料、物品売却代投資、貸付金の回収等を含む。

2 「材料費」には、仕入商品代を含む。

3 「起業費」とは、設備の新設及び改修費である。

4 臨時支出の「その他」には源泉徴収所得税、社会保険料、法人税、住民税(5月及び8月)、配当金(5月)、従業員賞与(6月)、投資貸付金等を含む。

(2) 今後の資金計画 (自昭和39年10月1日 至昭和40年3月31日)

摘 要				10月～12月	1月～3月	計
前 経 臨 収 経 臨 支 翌	月 常 製 品 時 借 そ 入 常 材 労 経 時 借 支 起 そ 出 月	繰 収 売 上 入 の 合 支 料 務 支 金 利 業 の 合 繰	越 入 高 入 金 他 計 出 費 費 費 出 済 息 費 他 計 越	千円 6,252,194	千円 2,886,194	千円 6,252,194
				6,082,000	6,941,000	13,023,000
				230,000	0	230,000
				753,000	493,000	1,246,000
				7,065,000	7,434,000	14,499,000
				2,694,000	2,780,000	5,474,000
				712,000	720,000	1,432,000
				1,390,000	1,240,000	2,630,000
				2,153,000	761,000	2,914,000
				277,000	274,000	551,000
				1,283,000	558,000	1,841,000
				1,922,000	966,000	2,888,000
				10,431,000	7,299,000	17,730,000
				2,886,194	3,021,194	3,021,194